

資料2

平成29年度 宮崎県立農業大学校 学校経営方針及び目標設定

教育目標	目指す人材像	平成29年度 重点取組
(1)農場での実践学習により、確かな生産技術と柔軟な経営スキルを備えた人材を育成する。 (2)地域社会や地域農業の課題解決に主体的に取り組みながら、専門性を高めていく人材を育成する。 (3)地域社会における実践学習により、組織の中で自分を活かし、社会で活躍できる人材を育成する。	(1)時代の流れを的確に捉え、持続可能な経営と新たな農業に意欲的にチャレンジする農業経営者 (2)グローバルな視点を持って未来を切り拓くとともに、郷土愛を持って地域の創生・発展をけん引するリーダー	(1)入学定員(65名)の確保 (2)儲かる農業を実現する確かな生産技術や経営能力を備えた実践力のある農業経営者の育成 (3)きめ細かな進路指導による学生の100%進路実現
本校で育む5つの力		
①生産する力 ②経営する力 ③課題を解決する力 ④社会で活躍する力 ⑤自分を活かす力		

設置根拠 農業改良助長法第7条5項の規定に基づく「農業者研修教育施設」
学校教育法第124条の規定に基づく「専修学校」

評価項目		平成29年度目標	目標達成のための方策	昨年度の主な実績・成果と課題
学生募集	入学者の確保	○65名定員の確保 ○就農に意欲のある入学者の確保	○高校訪問、学校説明会・ガイダンスへの積極的な参加 ○特色あるオープンキャンパスの工夫	【実績・成果】 ○高校訪問、学校説明会、ガイダンスにおける学生募集 ○定員65名に対し、69名の入学
	学校PR	○新学科の教育内容PR ○積極的な情報の発信	○学校HPやSNSを活用した情報の発信 ○マスコミ(新聞・TV等)の積極的な活用	【成果】 ○高校生・高校教員の見学者数が増加 ○SNSを活用した情報発信
学校教育	教育課程 (講義・実習・研修)	○新教育計画に基づく学習の実施及び指導体制の強化 ○経営を重視した指導体制及び施設の整備	○新学科のカリキュラムに対応した学習環境の整備 ○授業評価による指導力向上と授業改善 ○企業、大学、法人、自治体と連携した教育の実施 ○施設設備の整備計画を策定	【実績・成果/課題】 ○農学科・畜産学科を設置 (新教育計画、H29年度カリキュラムを編成) ●食品加工実習施設・設備の整備遅れ ●施設設備等の計画的な更新
	担い手育成事業 (高大連携)	○高大連携事業の推進 ○農政水産部と農業高校との連携会議等の実施	○高校訪問による授業参観及び意見交換会の実施 ○地域連携型コンソーシアム方式によるプロジェクト学習の実施 ○連携協議会や指導力向上研修会の実施	【実績・成果/課題】 ○国庫事業を活用した高大連携による先進地視察研修の実施 ○高大連携による中学生向けのオープンキャンパスを実施 ●地域連携型コンソーシアム方式によるプロジェクト学習が実施できず
	自治活動	○学生自治組織の活性化 ○自治会役員のリーダーシップ養成	○役員の意識や資質の向上を目指し、研修会や定期的な役員会を実施 ○活動目標や年間目標を定め、各部会毎の積極的な活動を実施 ○自主自立を目指し、全学生による自治活動を推進	【実績・成果/課題】 ○各種交流会や行事の実施 ○定期的な役員会の開催 ○地域小学生との食農交流実施 ○九体連や全プロなどでの、他県学生との交流 ●他の学生との意欲・意識のずれ 【実績・成果】 ○役員を中心とした寮運営 ○落ち着いた寮生活
進路実現	進路実現	○進路指導体制の確立 ○100%進路実現	○進路指導計画に基づいた早期の取組と学生への意識付け ○ハローワークとの連携による個別指導の徹底(カウンセリング、ガイダンス) ○進路指導委員会の定期的な開催	【実績】 ○進路決定100% 《就農36名 就職16名 進学1名》 ○ハローワークによる面談を実施し、進路実現をサポート
	担い手の確保	○就農支援体制の確立 ○就農率6割以上を確保	○法人との就職相談会や職場体験の実施 ○次世代人材投資資金の有効活用 ○就農コーディネータ、普及センター、自治体との連携による就農支援	【実績】 ○就農率(68%)(即就農6名、法人就農30名) ○県内就職定着率 86.8%